

Krediyter・Prezenteshon

2012n3yker24hker Hsbnshonshon

NOMURA



2011n11yker

© Nomura

本資料は、米国会計基準による2012年3月期第2四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。本資料は、2011年11月1日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

- エグゼクティブ・サマリー
- 概要 - 2012年3月期第2四半期決算
- リスク・マネジメント
- 財務基盤、流動性、資金調達
- 参考資料

■ 第2四半期は、欧州危機を背景とした市場環境の悪化や、金融市場の混乱により、厳しい決算となる

- 営業部門では、市場環境の悪化を受けて減収減益となったが、アセットクラスや通貨を分散し、幅広い商品に取り組むことで顧客資産純増は継続
- アセット・マネジメント部門では、運用資産残高が減少したこと等により減収減益となったが、公募投資信託および投資顧問共に資金流入を継続
- ホールセール部門: グローバル・マーケットでは、顧客フローは順調に拡大したものの、市場変動による影響を受けてトレーディングが不調となり減収。インベストメント・バンキングでは、日本関連のクロスボーダー取引や、ソリューション・ビジネスが収益を牽引した一方、ECMビジネスの停滞等により減収

■ 市場・収益機会に合わせた規模の適正化を図る

- 不透明なグローバル経済・金融市場が続くと予想される
- 欧州から米州・アジアへ経営資源を再配分するものの、グローバル・フランチャイズを維持
- 総額12億ドル（前四半期で発表した4億ドルを含む）のコスト削減を行うことを決定 — ホールセール部門を中心に、全社レベルでコストを削減

■ 安定した財務基盤等、グループの主要な優位性は不変

- リテール・資本市場業務における圧倒的な地位と拡大を続ける顧客基盤
- 顧客ビジネスに根差した流動性の高い安定的なバランスシート構造
- 先行き不透明なマクロ経済・規制環境に対応するための十分な資本と流動性
- 保守的な調達構造
- プロアクティブかつ慎重なリスク管理: ギリシャのネット・カントリーエクスポージャーは0.5億ドルと限定的

概要 – 2012年3月期第2四半期

NOMURA

(10億円)	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比	2012年3月期 上半期
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			
収益合計 (金融費用控除後)	275.6	295.9	299.4	330.4	301.6	-9%	9%	632.0
営業部門	87.8	97.5	96.2	94.2	84.0	-11%	-4%	178.2
アセット・マネジメント部門 ¹	16.2	17.3	17.3	18.8	16.0	-15%	-1%	34.8
ホールセール部門	163.4	172.2	186.3	141.2	79.3	-44%	-51%	220.6
3セグメント合計	267.3	286.9	299.9	254.3	179.3	-30%	-33%	433.5
その他 ²	13.2	7.2	2.5	77.4	124.7	61%	9.4x	202.1
営業目的で保有する 投資持分証券の 評価損益	-5.0	1.7	-3.0	-1.3	-2.4	-	-	-3.6
金融費用以外の費用	254.0	268.1	262.0	296.0	346.2	17%	36%	642.2
税前利益	21.6	27.8	37.4	34.4	-44.6	-	-	-10.3
3セグメント税前利益合計	34.6	39.4	53.4	14.6	-57.7	-	-	-43.0
純利益(損失) ³	1.1	13.4	11.9	17.8	-46.1	-	-	-28.3

ハイライト

2012年3月期第2四半期

- 収益は3,016億円(前四半期比9%減、前年同期比9%増)、当期純損失³は461億円
 - 3ビジネスセグメント収益合計は1,793億円(前四半期比30%減、前年同期比33%減)
- 営業部門
 - 市場環境の悪化を受けて減収減益となったが、アセットクラスや通貨を分散し、幅広い商品に取り組むことで顧客資産純増は継続
- アセット・マネジメント部門
 - 運用資産残高が減少したこと等により減収減益となったが、公募投資信託および投資顧問共に資金流入を継続
- ホールセール部門
 - グローバル・マーケットでは、顧客フローは順調に拡大したものの、市場変動による影響を受けてトレーディングが不調となり、減収
 - インベストメント・バンキングでは、日本関連のクロスボーダー取引や、ソリューション・ビジネスが収益を牽引した一方、ECMビジネスの停滞等により、前四半期比で減収

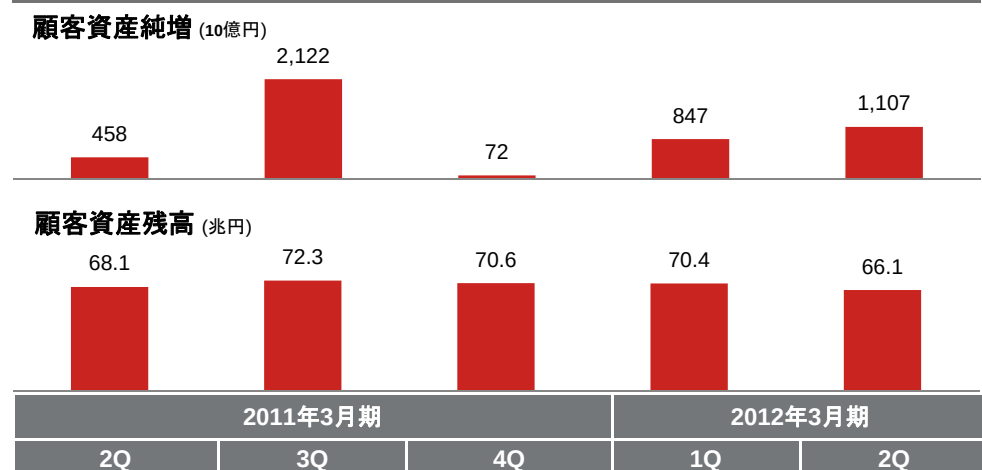
1. 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替え
2. その他は野村土地建物の子会社化に伴う新連結会社を含む。また、第2四半期のその他には、負債の時価評価益118億円含む
3. 野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益(損失)

- 欧州危機を背景とした市場環境の悪化等により、前四半期比で減収減益
- 顧客資産残高は主にマーケット要因により前四半期比4.3兆円の減少となったが、アセットクラスや通貨を分散し、幅広い商品に取り組むことで1.1兆円の顧客資産純増を達成

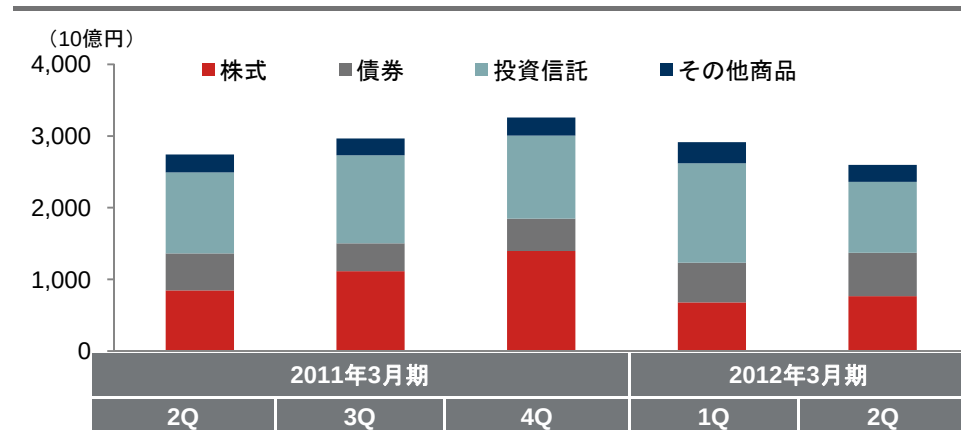
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	2011年3月期			2012年3月期		前四半期比		前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			
収益合計 (金融費用控除後)	87.8	97.5	96.2	94.2	84.0	-11%		-4%
金融費用以外の費用	65.0	74.5	78.6	72.2	73.3	1%		13%
税前利益/損失	22.8	23.0	17.7	22.0	10.7	-51%		-53%

顧客資産純増と顧客資産残高



総募集買付額



ハイライト

- 収益 : 840億円 (前四半期比11%減、前年同期比4%減)
- 税前利益 : 107億円 (前四半期比51%減、前年同期比53%減)
- 顧客基盤
 - 顧客資産残高 66.1兆円
 - 残あり顧客口座数 495万口座
 - 顧客資産純増 1兆1,069億円
- 株式: 東証売買代金が前四半期並みの低水準に留まる中、株式募集買付額は前四半期比13%増
- 投信: 投資対象の多様化など商品ラインナップを拡充し、お客様のニーズに合わせた投信募集を行うことで投信純増を継続
- 債券: 豪ドル債をはじめとする外債の順調な販売、及び個人向け国債・事業債等の円債の販売が資産拡大に寄与

アセット・マネジメント部門

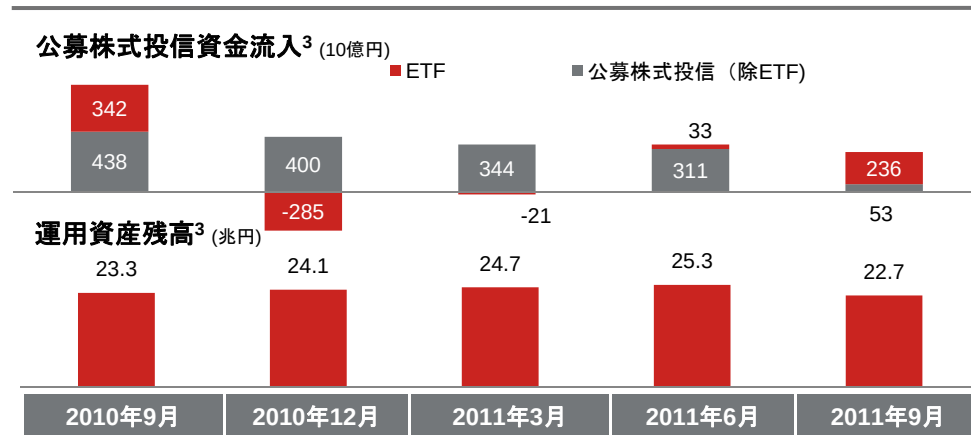
NOMURA

- 不安定な欧州情勢に加えて、米国債格下げなどによるマーケットの下落に伴い、運用資産残高が減少。これにより前四半期比で減収減益となったものの、前年同期比では増益を確保

収益合計(金融費用控除後)、税前利益¹

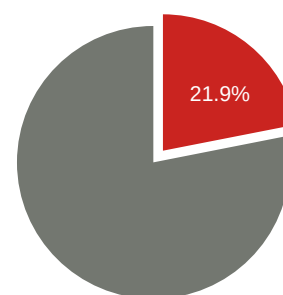
(10億円)	2011年3月期			2012年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計 (金融費用控除後)	16.2	17.3	17.3	18.8	16.0	-15%	-1%
金融費用以外の費用	12.0	11.7	11.0	11.4	11.2	-1%	-7%
税前利益/損失	4.2	5.6	6.3	7.4	4.7	-37%	13%

資金流入と運用資産残高

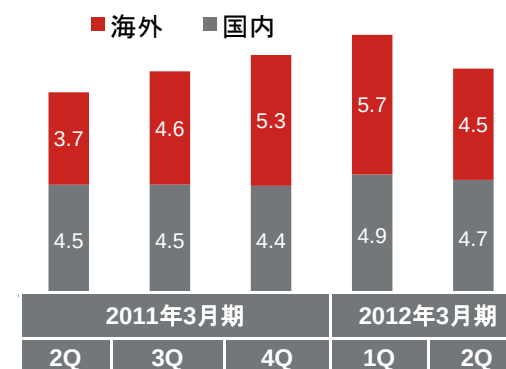


公募投信シェア^{2,3}

2011年9月末現在



投資顧問契約資産残高^{3,4}



ハイライト

- 収益 : 160億円 (前四半期比15%減、前年同期比1%減)
- 税前利益 : 47億円 (前四半期比37%減、前年同期比13%増)
- 運用資産残高(2011年9月末) : 22.7兆円(前四半期比2.6兆円減)
- 公募株式投信(除:ETF)は、リスク回避のための資金流出もある中、日本株中心に新規設定投信、および、既存投信で資金流入を継続
- 高いマーケットシェアを持つETFは、日本株指数に連動するプロダクト中心に2,361億円の資金流入(9月末残高シェア 52.5%)^{2,3}
- 海外投資顧問ビジネスでは、SWFや海外年金等から、割安感の強い日本株運用に加え、アジア株、グローバル債券等、多様な運用プロダクトに資金が流入

1. 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替え
 2. 投資信託協会資料から作成
 3. 野村アセットマネジメント単体
 4. 日本証券投資顧問業協会への報告基準ベース

ホールセール部門 / グローバル・マーケット

NOMURA

- 顧客フローは順調に拡大したものの、市場変動による影響を受けてトレーディングが不調となり、減収

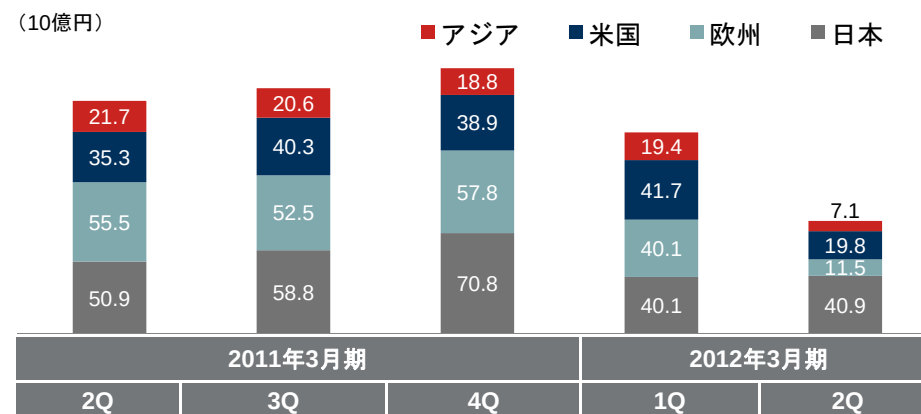
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	2011年3月期			2012年3月期			
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	163.4	172.2	186.3	141.2	79.3	-44%	-51%
金融費用以外の費用	155.8	161.4	156.9	156.1	152.4	-2%	-2%
税前利益/損失	7.6	10.8	29.4	-14.9	-73.1	-	-

グローバル・マーケット

フィクスト・インカム	77.8	71.7	69.4	67.6	45.7	-32%	-41%
エクイティ	55.2	61.5	64.3	56.7	33.4	-41%	-39%
その他	11.4	7.8	3.3	5.8	-6.5	-	-
収益合計 (金融費用控除後)	144.4	141.0	137.0	130.1	72.6	-44%	-50%
金融費用以外の費用	123.2	127.8	125.5	124.3	121.1	-3%	-2%
税前利益/損失	21.1	13.2	11.5	5.7	-48.6	-	-

地域別収益



ハイライト

ホールセール部門

- 収益 : 793億円 (前四半期比44%減、前年同期比51%減)
- 税前損失 : 731億円

グローバル・マーケット

- 収益 : 726億円 (前四半期比44%減、前年同期比50%減)
- 税前損失 : 486億円
 - フィクスト・インカム: 市場全体の顧客取引量が低水準に留まる中、顧客ビジネスフローを堅持。金利プロダクトでは前四半期比増収だったものの、証券化商品等のトレーディングの不調により、収益は前四半期比32%減、前年同期比41%減
 - エクイティ: 顧客フローからの収益は増加したものの、デリバティブやCBのトレーディング不振が全体の収益を押し下げ、前四半期比41%減、前年同期比39%減

- 日本関連のクロスボーダー取引や、ソリューション・ビジネスが収益を牽引した一方、ECMビジネスの停滞等により、前四半期比で減収
- マザーマーケットを軸としたグローバル化の推進

インベストメント・バンキング

(10億円)	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
インベストメント・バン キング(グロス) ¹	39.7	61.9	54.4	32.3	23.8	-26%	-40%
その他部門へのアロ ケーション	18.7	25.6	25.1	13.4	12.3	-8%	-34%
インベストメント・バン キング(ネット)	21.1	36.2	29.3	18.9	11.5	-39%	-45%
その他	-2.0	-5.1	20.1	-7.7	-4.8	-	-
収益合計 (金融費用控除後)	19.0	31.1	49.4	11.2	6.7	-40%	-65%
金融費用以外の 費用	32.5	33.5	31.5	31.8	31.2	-2%	-4%
税前利益/損失	-13.5	-2.4	17.9	-20.6	-24.5	-	-

国内シェア

<株式・株式関連 - 日本 ² >			<日本企業が関わるM&Aアドバイザー ² >		
ランキング	ブックランナー	マーケット シェア (%)	ランキング	ブックランナー	マーケット シェア (%)
1	野村	32.2%	1	野村	38.0%
2	大和証券グループ 本社	21.0%	2	ゴールドマン・サックス	37.6%
3	みずほFG	12.1%	3	ドイツ銀行	32.9%

1. 「その他」を除くインベストメント・バンキングのグロス収益
2. 出所: トムソン・ロイター (2011年1月1日~10月26日)、M&Aは不動産案件を含む
3. 出所: トムソン・ディールウォッチ (2011年1月1日~10月26日、自社債含む普通社債)

ハイライト

- 収益(グロス)¹: 238億円 (前四半期比26%減、前年同期比40%減)
- 税前損失: 245億円
- グローバルフィープールが前四半期比で40%減少し、2002年以来の低水準で推移する中、当社の収益は減収。特に、厳しい市場環境等を背景に、ECMビジネスの収益機会が縮小
- 一方、ソリューション・ビジネスを含むDCMやM&Aが収益の柱に
- 日本
 - 国内事業債および海外発行体による債券の引受や、国内市場の成熟化、円高等を背景とした日本企業による海外M&Aが収益の基盤に
 - ECM(32.2%)²、DCM(24.2%)³及びM&A(38.0%)²でリーグテーブル1位
- 欧州
 - 欧州ソブリン危機の深刻化により、企業の資金調達活動が停滞
 - 一方、大型M&A案件のクローズが収益に貢献したほか、デリバティブ関連、保険会社向けなどのソリューション・ビジネスが堅調
- アジア
 - クロスボーダーを中心とするM&A案件が収益に貢献
 - アジア関連M&A(公表ベース)のリーグテーブルで9位に上昇(前年同期19位)²
- 米州
 - ソリューション・ビジネスやスポンサー向けビジネスが着実に拡大
 - 複数の大型クロスボーダーM&Aをクローズ

費用

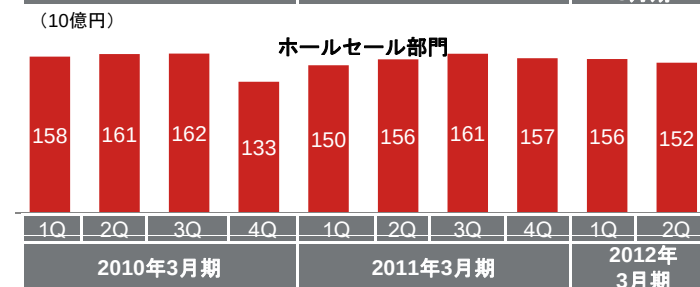
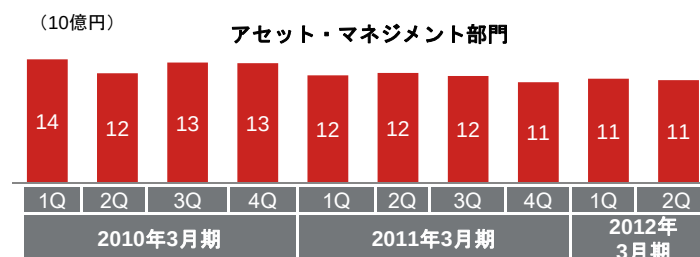
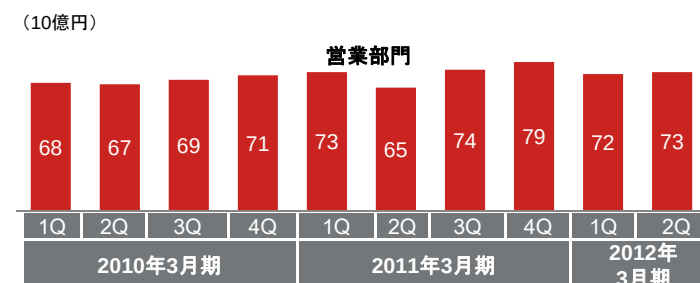
NOMURA

- 金融費用以外の費用は3,462億円と前四半期比17.0%増加。ビジネスセグメントの金融費用以外の費用は1.2%減少
 - － 新連結会社¹の3ヵ月分の費用計上が主な増加要因
- 前四半期で発表した4億ドルを含む総額12億ドルのコスト削減を行うことを決定

金融費用以外の費用

(10億円)	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
人件費	345.9	366.8	491.6	526.2	519.0	126.7	143.1	127.1	136.3	142.6	4.6%	12.5%
支払手数料	50.8	90.2	73.7	86.1	92.1	21.4	24.0	23.0	24.1	22.9	-4.7%	7.4%
情報・通信関連費用	110.0	135.0	155.0	175.6	182.9	46.7	44.2	47.8	43.5	43.5	-0.0%	-6.7%
不動産関連費	61.3	64.8	78.5	87.8	87.8	23.1	20.5	21.7	20.7	26.4	27.4%	14.2%
事業促進費用	38.1	38.1	31.6	27.3	30.2	6.8	7.4	8.8	9.3	12.3	32.1%	81.9%
その他	166.5	157.2	262.6	142.5	125.4	29.4	28.8	33.5	62.1	98.5	58.6%	3.3x
合計	772.6	852.2	1,092.9	1,045.6	1,037.4	254.0	268.1	262.0	296.0	346.2	17.0%	36.3%
従業員数	16,854	18,026	25,626	26,374	26,871	27,429	27,215	26,871	35,630	35,697	0.2%	30.1%

費用(ビジネスセグメント)



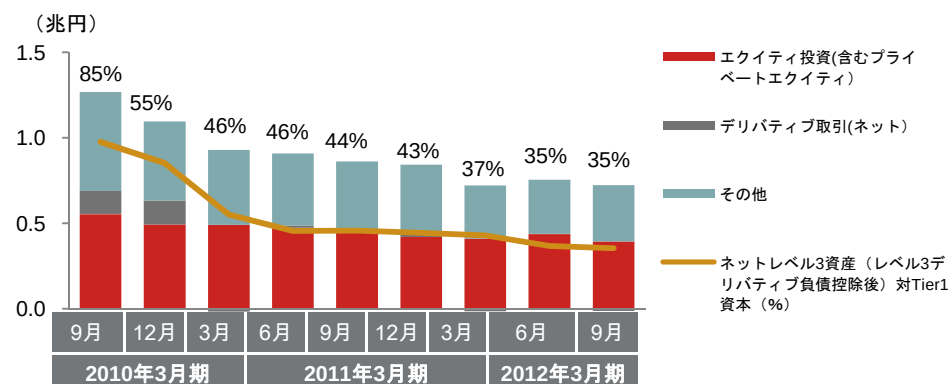
1. 野村土地建物の子会社化に伴う新連結会社を含む

リスク・マネジメント – レベル3、プライベート・エクイティ投資関連残高および欧州周辺国へのエクスポージャー

NOMURA

- 世界的なマクロ経済の先行き不透明感に鑑み、今年度も低流動資産を継続的に削減するなど引続き慎重なリスク管理
- 欧州周辺国へのネット・カントリーエクスポージャーは35.5億ドル。インベントリーは全てトレーディング資産として保有しており、Mark-to-marketの対象

ネット・レベル3資産¹



欧州周辺国へのカントリーエクスポージャー³ (2011年9月末)

(百万ドル)	インベントリー (ネット) ⁴		カウンターパーティ (ネット) ⁵	ネット・エクスポージャー合計
	合計	(うち、6カ月超)		
ギリシャ	20	23	27	47
アイルランド	307	457	1	308
イタリア	2,775	534	40	2,815
ポルトガル	-93	-133	14	-79
スペイン	299	-284	165	465
合計	3,308	597	247	3,554

1. 監査レビュー前の暫定数値

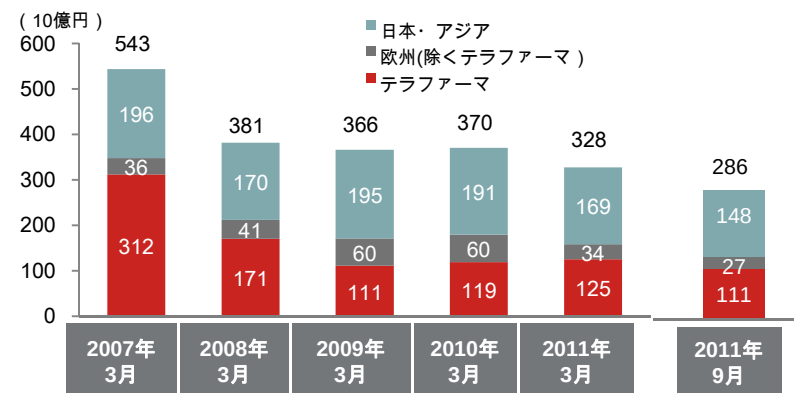
2. 日本の残高は野村プリンシパル・ファイナンス、野村フィナンシャル・パートナーズおよび野村リサーチ・アンド・アドバイザリー等の合計。欧州の残高(テラファーマ除く)はPrivate Equity GroupおよびNomura Phase4 Ventures等の合計

3. 四捨五入等により合計値は必ずしも一致しない

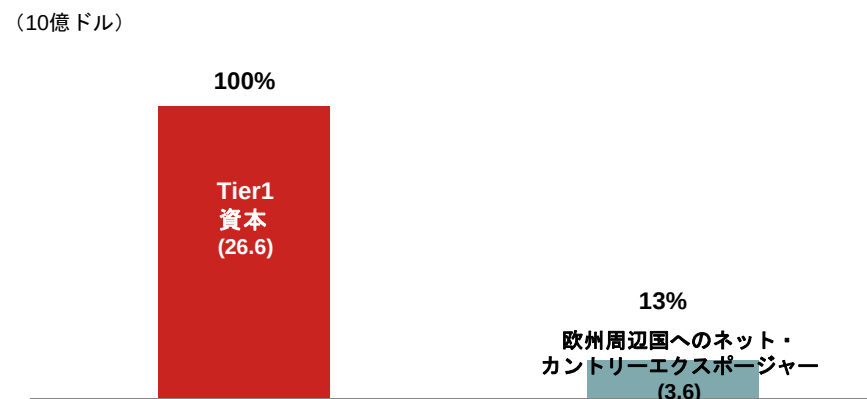
4. ロング・ショートをネットした商品在庫(例: 社債、CDS、エクイティ)

5. レボ取引、株券貸借取引、OTC デリバティブ等(受入担保価値控除後)

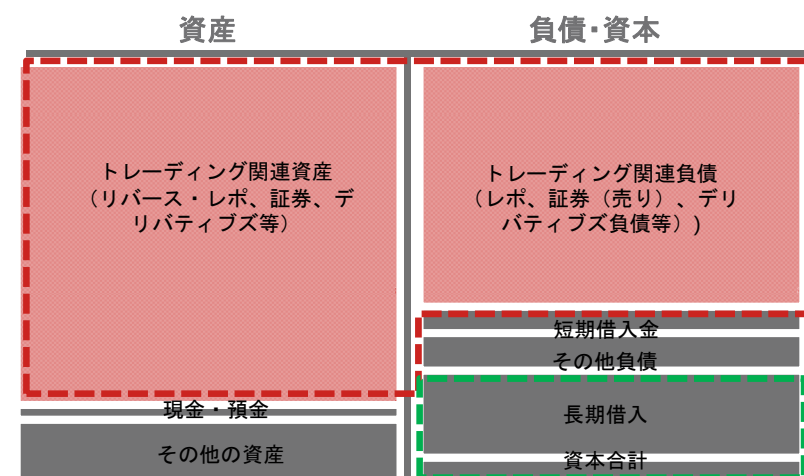
プライベート・エクイティ関連投資残高^{2,3}



Tier1資本に対する欧州周辺国へのネット・カントリーエクスポージャー比率



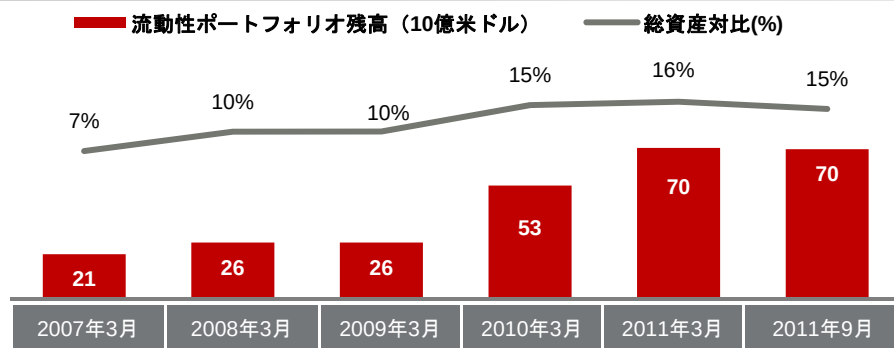
バランスシート構成 (2011年9月末)



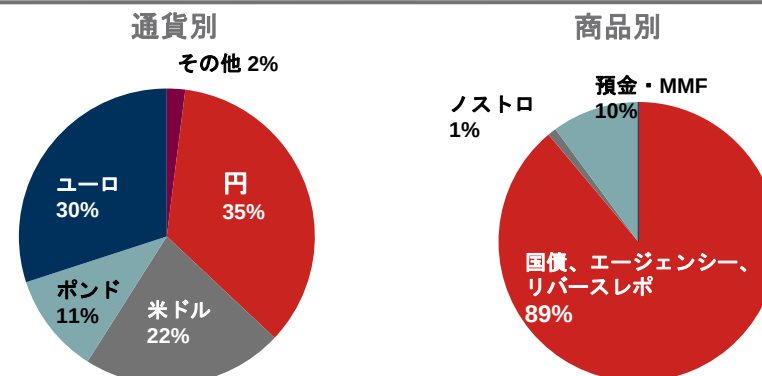
ハイライト

- 資産の約80%は流動性の高いトレーディング関連資産
- トレーディング関連資産はレポ等を通じて地域毎に現地通貨で調達することで、資産・負債のマッチングを実現
- 一方、レポマーケット等にストレスがかかった場合に備え、ストレス下においても、新たな無担保資金調達に頼らずに、1年以上、事業を継続するだけの十分な流動性を常時確保 (流動性ポートフォリオは2007年3月対比で約3.4倍に)
- トレーディング関連資産・負債の差額および現預金・トレーディング関連資産以外の資産は、安定性の高い負債(長期借入・社債等)および株主資本で調達。借入の長期化を推進することにより、バランスシートは構造的に安定
- 流動性ポートフォリオは、様々な通貨や商品に分散され、質が高く換金性の高い資産を保有

流動性ポートフォリオ残高¹



流動性ポートフォリオ内訳 (2011年9月末)



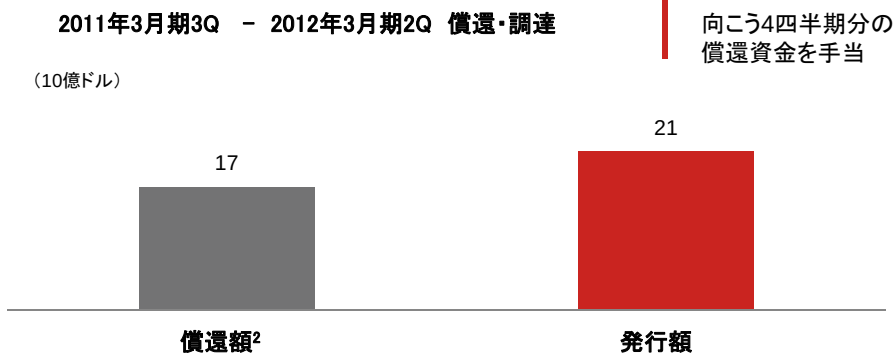
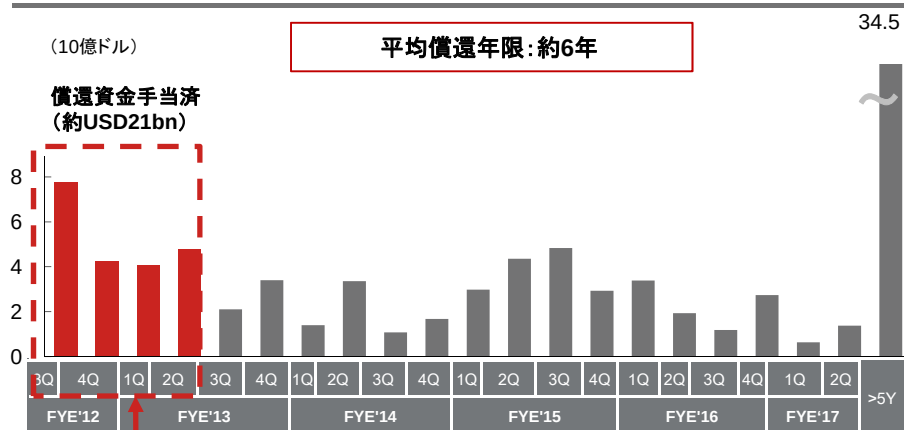
1. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。契約期限に基づく

流動性と資金調達 - 保守的な調達構造

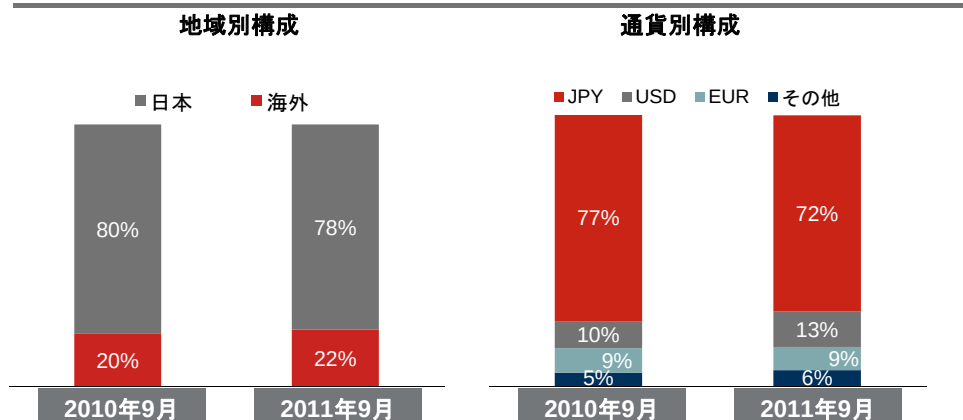
NOMURA

- 流動性管理方針に基づき向こう1年間に発生する債務償還を含め、様々なストレスの下で想定される資金流出に対応する資金手当ては完了。今後の資金調達に関しては選択的対応が可能
- 安定した国内資本市場をベースとした調達の分散化が基本戦略。コスト面から当面は国内マーケットに軸足を置いた調達に

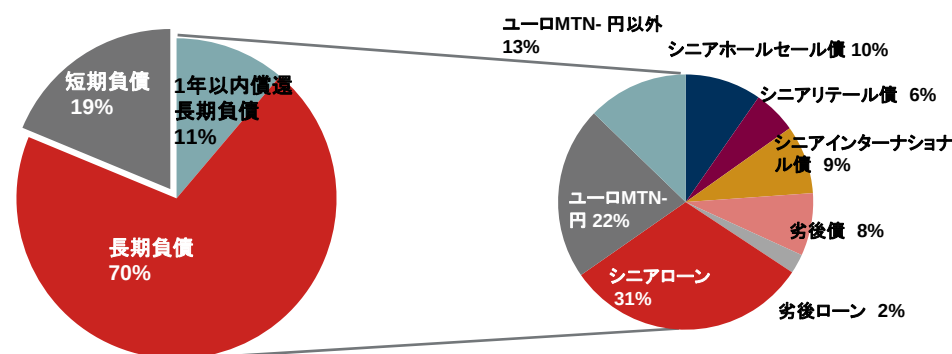
長期債務¹の構造 - 負債償還財源は期限到来前に確保済み



長期調達構成



アンセキューアード ファunding詳細 (2011年9月末)³



1. 償還スケジュールはストレスシナリオでの早期償還確率を織り込む。平均償還年限は1年未満の長期債務を含まず
2. 償還額は、各償還時期の為替の影響は考慮せず
3. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。契約期限に基づく

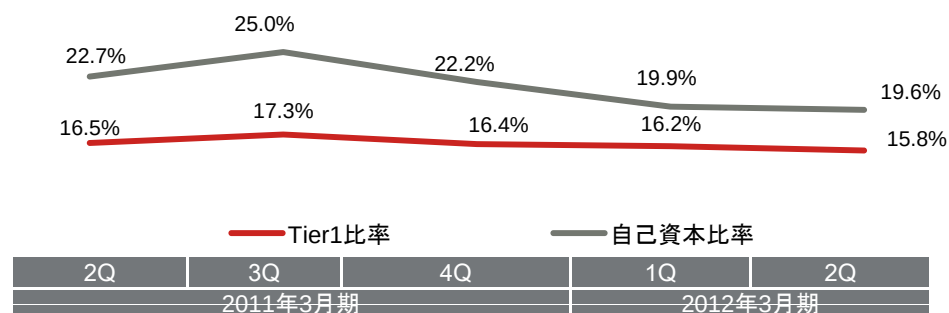
財務基盤・レバレッジ – 質の高い資本、慎重なレバレッジ運用

NOMURA

各種財務指標

		(10億円)		
(速報値)		2011年6月	2011年9月	
	Tier 1	2,134	2,050	
	Tier 2	451	449	
	Tier 3	146	132	
自己資本合計		2,608	2,530	
リスク調整後試算		13,099	12,895	(Basel2.5ベースの試算値)
Tier 1比率		16.2%	15.8%	12.2%
Tier 1 コモン比率 ¹		13.8%	13.7%	10.5%
自己資本比率		19.9%	19.6%	15.3%

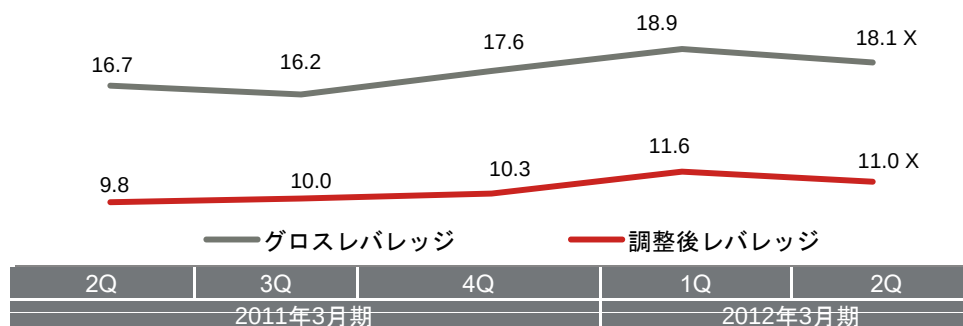
資本基盤



ハイライト

- 2011年9月末のTier 1 比率は15.8%
- グロスレバレッジは18.1倍、調整後レバレッジは11.0倍
- バーゼル2.5 をベースとして試算した2011年9月のTier1コモン比率は10.5%

レバレッジ・レシオ推移²



1. Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

2. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、野村ホールディングス株主資本の額で除して得られる比率

NOMURA

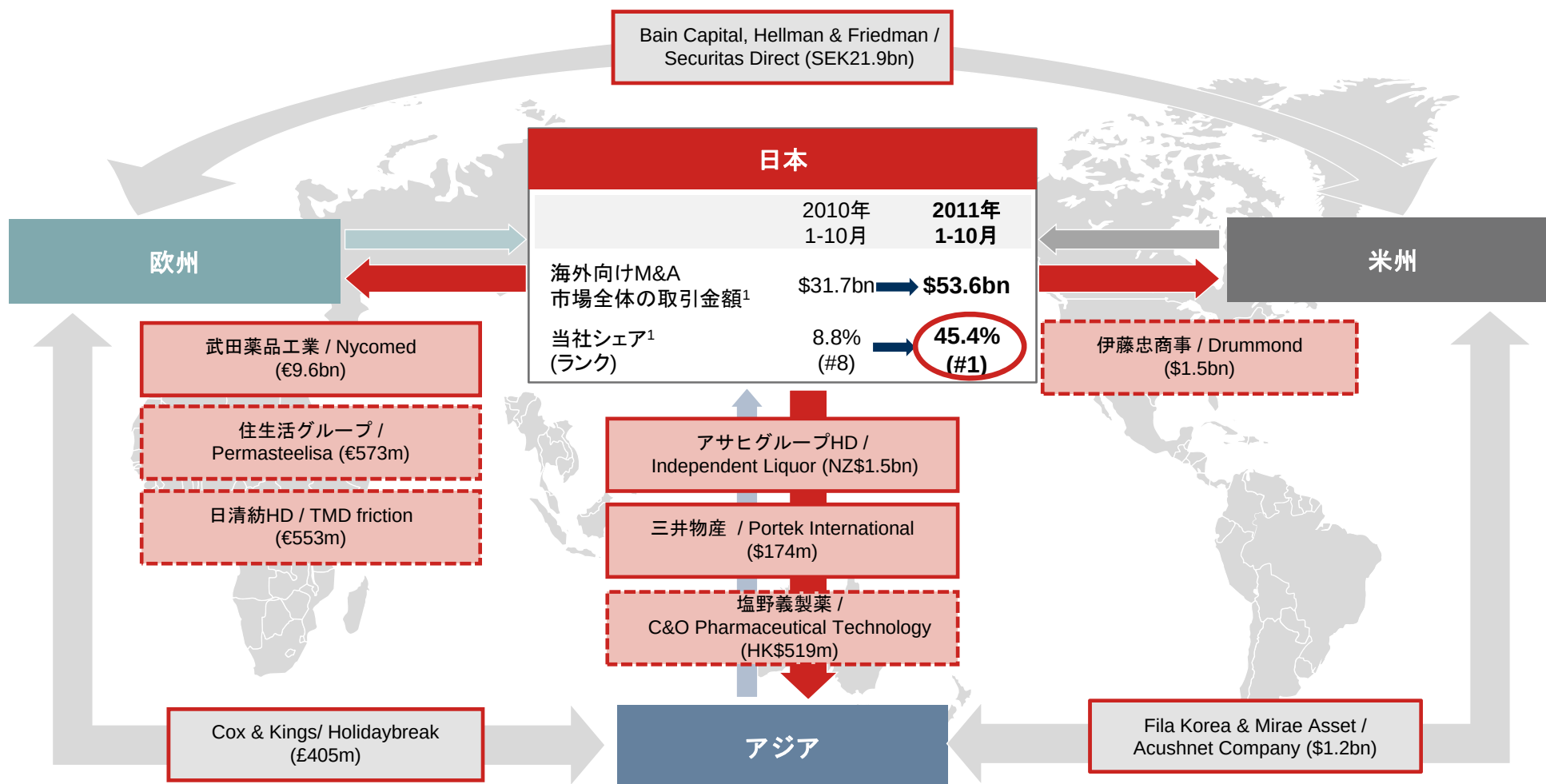


参考資料

日本企業による海外向けM&Aを軸にグローバルM&Aを拡大

 2QにクローズしたM&A案件

 3Q以降にクローズが予定されているM&A案件



(1) 出所: トムソン・ロイター(期間:1/1~10/26)、不動産案件を含む

Americas

- 2,537 employees in 3 countries with presence in:

North America:

- Atlanta
- Boston
- Bermuda
- Chicago
- Los Angeles
- New York
- San Francisco
- Toronto
- Washington, DC

South America:

- Sao Paulo

Europe & Middle East

- 4,492 employees in 18 countries with presence in:

Europe:

- Amsterdam
- Budapest
- Frankfurt
- Geneva
- Istanbul
- London
- Luxembourg
- Madrid
- Milan
- Moscow
- Paris
- Rome
- Stockholm
- Umea
- Vienna
- Warsaw
- Zurich

Middle East:

- Bahrain
- Doha
- Dubai
- Riyadh

Asia-Pacific

- 28,668 employees in 12 countries with presence in:

Asia ex-Japan:

- Bangkok
- Beijing
- Hanoi
- Hong Kong
- Jakarta
- Kuala Lumpur
- Manila
- Melbourne
- Mumbai
- Powai
- Seoul
- Shanghai
- Singapore
- Sydney
- Taipei

Japan:

- 22,183 employees
- 176 branches countrywide
- Tokyo headquarters

1. 人員数は2011年9月30日現在。上記はグループ拠点全てを表示したものではありません

バランス・シート関連データ

NOMURA

	(単位: 百万円)		
	2012年3月期 第2四半期 (2011.9.30)	前 期 (2011.3.31)	前期比増減
資産			
現金・預金:			
現金および現金同等物	551,639	1,620,340	△ 1,068,701
定期預金	506,817	339,419	167,398
取引所預託金およびその他の顧客分別金	224,559	190,694	33,865
計	1,283,015	2,150,453	△ 867,438
貸付金および受取債権:			
貸付金	1,027,105	1,271,284	△ 244,179
顧客に対する受取債権	51,845	32,772	19,073
顧客以外に対する受取債権	916,903	928,626	△ 11,723
貸倒引当金	△ 4,828	△ 4,860	32
計	1,991,025	2,227,822	△ 236,797
担保付契約:			
売戻条件付買入有価証券	8,885,582	9,558,617	△ 673,035
借入有価証券担保金	5,565,997	5,597,701	△ 31,704
計	14,451,579	15,156,318	△ 704,739
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資:			
トレーディング資産※	15,277,420	14,952,511	324,909
プライベート・エクイティ投資	260,290	289,420	△ 29,130
計	15,537,710	15,241,931	295,779
その他の資産:			
建物、土地、器具備品および設備			
(2011年 9月30日現在 338,631 百万円、			
2011年 3月31日現在 300,075 百万円の減価償却累計額控除後)	1,054,780	392,036	662,744
トレーディング目的以外の負債証券※	854,698	591,797	262,901
投資持分証券※	81,030	91,035	△ 10,005
関連会社に対する投資および貸付金※	202,620	273,105	△ 70,485
その他	1,479,214	568,493	910,721
計	3,672,342	1,916,466	1,755,876
資産合計	36,935,671	36,692,990	242,681

※担保差入有価証券を含む

	(単位: 百万円)		
	2012年3月期 第2四半期 (2011.9.30)	前 期 (2011.3.31)	前期比増減
負債および資本			
短期借入	1,196,630	1,167,077	29,553
支払債務および受入預金:			
顧客に対する支払債務	788,930	880,429	△ 91,499
顧客以外に対する支払債務	615,225	410,679	204,546
受入銀行預金	932,220	812,500	119,720
計	2,336,375	2,103,608	232,767
担保付調達:			
買戻条件付売却有価証券	10,855,067	10,813,797	41,270
貸付有価証券担保金	1,767,817	1,710,191	57,626
その他の担保付借入	1,292,954	1,162,450	130,504
計	13,915,838	13,686,438	229,400
トレーディング負債	7,446,965	8,688,998	△ 1,242,033
その他の負債	971,301	552,316	418,985
長期借入	8,754,189	8,402,917	351,272
負債合計	34,621,298	34,601,354	19,944
資本			
野村ホールディングス株主資本:			
資本金			
授權株式数 - 6,000,000,000株			
発行済株式数 - 2011年 9月30日現在 3,822,562,601株			
2011年 3月31日現在 3,719,133,241株			
発行済株式数			
(自己株式控除後) - 2011年 9月30日現在 3,661,224,195株			
2011年 3月31日現在 3,600,886,932株			
資本剰余金	594,493	594,493	—
利益剰余金	684,777	646,315	38,462
累積的其他の包括利益	1,026,367	1,069,334	△ 42,967
計	△ 166,884	△ 129,696	△ 37,188
2,138,753	2,180,446	△ 41,693	
自己株式(取得価額)			
自己株式数 - 2011年 9月30日現在 161,338,406株			
2011年 3月31日現在 118,246,309株			
野村ホールディングス株主資本合計	△ 101,195	△ 97,692	△ 3,503
	2,037,558	2,082,754	△ 45,196
非支配持分	276,815	8,882	267,933
資本合計	2,314,373	2,091,636	222,737
負債および資本合計	36,935,671	36,692,990	242,681

連結損益

NOMURA

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期	
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益										
委託・投信募集手数料	337.5	404.7	306.8	395.1	405.5	83.5	100.0	103.8	96.8	85.9
投資銀行業務手数料	99.3	85.1	55.0	121.3	107.0	24.9	34.0	27.8	13.8	13.8
アセットマネジメント業務手数料	146.0	189.7	140.2	132.2	143.9	33.7	37.1	38.3	39.1	36.7
トレーディング損益	290.0	61.7	-128.3	417.4	336.5	103.0	104.9	68.7	67.5	26.0
プライベート・エクイティ投資関連損益	47.6	76.5	-54.8	11.9	19.3	-1.0	-2.4	23.6	-6.0	-2.3
金融収益	981.3	796.5	331.4	235.3	346.1	70.0	106.9	93.5	133.1	107.3
投資持分証券関連損益	-20.1	-48.7	-25.5	6.0	-16.7	-5.7	2.1	-2.8	-0.6	-2.5
プライベート・エクイティ投資先企業売上高	100.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	67.4	28.2	39.9	37.5	43.9	12.0	3.4	12.2	83.4	113.0
収益合計	2,049.1	1,593.7	664.5	1,356.8	1,385.5	320.4	386.0	365.0	427.0	377.8
金融費用	958.0	806.5	351.9	205.9	254.8	44.8	90.2	65.6	96.6	76.3
収益合計(金融費用控除後)	1,091.1	787.3	312.6	1,150.8	1,130.7	275.6	295.9	299.4	330.4	301.6
金融費用以外の費用	772.6	852.2	1,092.9	1,045.6	1,037.4	254.0	268.1	262.0	296.0	346.2
税引前当期純利益(損失)	318.5	-64.9	-780.3	105.2	93.3	21.6	27.8	37.4	34.4	-44.6
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益(損失)	175.8	-67.8	-708.2	67.8	28.7	1.1	13.4	11.9	17.8	-46.1

注：当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

	S&P	Moody's	Rating and Investment Information	Japan Credit Rating Agency
2011年9月30日現在				
Nomura Holdings Inc.				
Long-term	BBB+	Baa2	A+	AA-
Short-term	A-2	-	a-1	-
Outlook	Stable	Stable	Stable	Stable
Nomura Securities Co., Ltd				
Long-term	A-	Baa1	A+	AA-
Short-term	A-2	P-2	a-1	-
Outlook	Stable	Stable	Stable	Stable
The Nomura Trust & Banking Co., Ltd.				
Long-term	A-	-	-	AA-
Short-term	A-2	-	a-1	-
Outlook	Stable	-	-	Stable
Nomura Bank International plc				
Long-term	A-	-	-	AA-
Short-term	A-2	-	-	-
Outlook	Stable	-	-	Stable